

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL http://www.optim.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名)管理担当取締役 (氏名)林 昭宏 (TEL) 03(6435)8571
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	918	—	183	—	184	—	115	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	83.36	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成26年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成26年7月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年3月期第2四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,256	617	49.1
26年3月期	1,021	665	65.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 617百万円 26年3月期 665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,022	18.3	291	160.7	293	159.0	181	261.4	121.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は平成26年7月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(229,900株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大34,400株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,529,000株	26年3月期	1,529,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	140,410株	26年3月期	33,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,390,147株	26年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は平成26年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。
 2. 当社は平成26年7月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しており、平成26年11月7日付で四半期レビュー報告書を受領しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により景気の回復が見られました。一方では、新興国の経済減速などで経済への影響が懸念される状況で推移しました。

情報通信市場では、引き続きスマートフォン・タブレットの社会への浸透が進み、端末の管理・運用の必要性も一層高まっております。

このような市場環境の中、当社の成長分野であるクラウドデバイスマネジメントサービスでは、Optimal Biz for Mobileが3年連続国内SaaS型MDM市場シェアNo. 1（出典：株式会社アイ・ティー・アール「ITR Market View：エンタープライズ・モバイル管理／スマートアプリ開発市場2014」）を獲得しました。成長市場において、更にシェアを伸ばしており、ライセンス販売数も堅調に推移しております。

リモートマネジメントサービスにおいても、ライセンス数が順当に増加し、今後さらに販売数が増加する傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高918,266千円、営業利益183,650千円、経常利益184,693千円、四半期純利益115,880千円となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

①クラウドデバイスマネジメントサービス

一昨年、昨年に引き続き、Optimal Biz for Mobileが3年連続国内SaaS型MDM市場シェアNo. 1（出典：株式会社アイ・ティー・アール「ITR Market View：エンタープライズ・モバイル管理／スマートアプリ開発市場2014」）を獲得しました。前年比で77%増と急速に拡大している市場において、さらにシェアを伸ばしております（前年：21.7%、本年：23.4%）。また、ライセンスの販売数も堅調に推移しております。

②リモートマネジメントサービス

前年度に引き続きサービスの拡販に取り組んでおり、従来のインターネットサービスプロバイダー以外にも提供先の拡大を図っております。また、通常のライセンスの販売数も堅調に推移しております。

③サポートサービス

サポートサービスにおいては、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社からのライセンス収入だけでなく、光コラボレーションモデル(注)の開始にあたり新たな受注を得ており、本年度中の提供を予定しております。

④その他サービス

前年度より開始した、「パソコンソフト使い放題 Powered by OPTiM」の取り扱い企業の獲得に注力しており、獲得状況は順調に推移しております。合わせてコンシューマーだけでなく、ビジネス向け及びパソコン以外のデバイスに向けたサービス開発を進めております。

(注) 光コラボレーションモデル…多様なプレイヤーが、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から光アクセスの「サービス卸」を受け、自社の強みと組み合わせ、自社サービスとしてエンドユーザーに提供するサービスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,064,195千円となり、前事業年度末と比較して236,192千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が338,498千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が87,217千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は192,587千円となり、前事業年度末と比較して694千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が4,854千円増加した一方で、有形固定資産が5,966千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総資産残高は、前事業年度末残高より235,498千円増加し、1,256,783千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、639,184千円となり、前事業年度末と比較して283,210千円増加いたしました。これは主に、前受収益が320,168千円増加した一方で、未払金が36,738千円、未払費用が18,227千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、617,598千円となり、前事業年度末と比較して47,712千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が115,880千円、自己株式が166,224千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ38,498千円増加し、545,037千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは508,173千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益184,693千円、前受収益の増加額320,168千円、売上債権の減少額87,217千円によるものであり、資金の減少の主な要因は、未払金の減少額36,738千円、法人税等の支払額33,238千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは306,082千円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出5,338千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは163,593千円の資金の減少となりました。資金の減少の要因は、自己株式の取得による支出199,485千円によるものであり、資金の増加の要因は、自己株式の処分による収入35,891千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,539	845,037
受取手形及び売掛金	257,884	170,666
仕掛品	14,554	3,864
その他	49,023	44,626
流動資産合計	828,002	1,064,195
固定資産		
有形固定資産	68,214	62,248
無形固定資産	395	5,249
投資その他の資産	124,671	125,090
固定資産合計	193,282	192,587
資産合計	1,021,284	1,256,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,273	18,174
未払法人税等	35,581	62,797
前受収益	41,147	361,316
賞与引当金	19,000	15,000
役員賞与引当金	24,900	10,450
受注損失引当金	14,600	—
その他	185,177	152,060
流動負債合計	336,680	619,799
固定負債		
資産除去債務	19,293	19,384
固定負債合計	19,293	19,384
負債合計	355,973	639,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,380	183,380
資本剰余金	147,880	150,511
利益剰余金	367,512	483,393
自己株式	△33,462	△199,686
株主資本合計	665,310	617,598
純資産合計	665,310	617,598
負債純資産合計	1,021,284	1,256,783

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	918,266
売上原価	98,180
売上総利益	820,085
販売費及び一般管理費	636,435
営業利益	183,650
営業外収益	
受取利息	32
助成金収入	1,012
雑収入	165
営業外収益合計	1,210
営業外費用	
為替差損	166
雑損失	0
営業外費用合計	166
経常利益	184,693
税引前四半期純利益	184,693
法人税、住民税及び事業税	59,343
法人税等調整額	9,468
法人税等合計	68,812
四半期純利益	115,880

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	184,693
減価償却費	7,199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,600
受取利息及び受取配当金	△32
売上債権の増減額(△は増加)	87,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,690
仕入債務の増減額(△は減少)	1,900
未払金の増減額(△は減少)	△36,738
未払費用の増減額(△は減少)	△18,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,933
前受収益の増減額(△は減少)	320,168
その他	△4,376
小計	541,380
利息及び配当金の受取額	32
法人税等の支払額	△33,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△748
無形固定資産の取得による支出	△5,338
敷金及び保証金の差入による支出	△4
敷金及び保証金の回収による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△199,485
自己株式の処分による収入	35,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,498
現金及び現金同等物の期首残高	506,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,037

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年4月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年4月30日付で自己株式65,000株の取得を実施し、自己株式が199,485千円増加しました。また、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式23,390株の処分を行い、資本剰余金が2,631千円増加、自己株式が33,260千円減少しました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が150,511千円、自己株式が199,686千円となっております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成26年10月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成26年9月19日及び平成26年10月3日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議しており、平成26年10月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は348,060千円、発行済株式総数は1,618,500株となっております。

1. 公募による新株の発行

- (1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 89,500株
- (3) 発行価格：1株につき4,000円
- (4) 引受価額：1株につき3,680円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- (5) 発行価額：1株につき3,145円(会社法上の払込金額)
- (6) 資本組入額：1株につき1,840円
- (7) 発行価額の総額：281,477千円
- (8) 資本組入額の総額：164,680千円
- (9) 引受価額の総額：329,360千円
- (10) 払込期日：平成26年10月21日

2. 自己株式の処分

- (1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 処分する株式の種類及び数：普通株式 140,400株
- (3) 処分価格：1株につき4,000円
- (4) 引受価額：1株につき3,680円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- (5) 処分価格の総額：561,600千円
- (6) 引受価額の総額：516,672千円
- (7) 払込期日：平成26年10月21日

3. 資金の使途

企業向けサポート技術やリモートサポート技術の高度化のための研究開発費、グローバル展開に係る人材の採用費及び人件費に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年9月19日及び平成26年10月3日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式34,400株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 34,400株
- (2) 割当価格：1株につき3,680円
- (3) 発行価額：1株につき3,145円（会社法上の払込金額）
- (4) 資本組入額：1株につき1,840円
- (5) 発行価額の総額：108,188千円（上限）
- (6) 資本組入額の総額：63,296千円（上限）
- (7) 割当価格の総額：126,592千円（上限）
- (8) 払込期日：平成26年11月25日
- (9) 割当先：大和証券株式会社
- (10) 資金の使途：企業向けサポート技術やリモートサポート技術の高度化のための研究開発費、グローバル展開に係る人材の採用費及び人件費に充当する予定であります。
- (11) その他：大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から平成26年11月19日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。